

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年8月7日
【中間会計期間】	第80期中(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)
【会社名】	中野冷機株式会社
【英訳名】	NAKANO REFRIGERATORS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山木 功
【本店の所在の場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京(03)3455-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小野 浩一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝浦二丁目15番4号
【電話番号】	東京(03)3455-1311(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 小野 浩一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第79期 中間連結会計期間	第80期 中間連結会計期間	第79期
会計期間	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日	自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日	自 2024年 1 月 1 日 至 2024年12月31日
売上高 (千円)	16,592,119	15,504,256	33,861,170
経常利益 (千円)	1,464,892	1,224,985	2,832,442
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (千円)	1,010,524	737,247	2,153,739
中間包括利益又は包括利益 (千円)	1,668,291	591,457	2,327,841
純資産額 (千円)	26,585,868	26,742,249	27,245,418
総資産額 (千円)	35,829,770	35,830,379	36,871,433
1株当たり中間(当期) 純利益金額 (円)	202.03	147.17	430.29
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	69.6	70.8	69.9
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	2,307,877	306,886	4,139,665
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	870,577	1,708,904	572,294
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,854,334	1,093,075	1,904,346
現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高 (千円)	8,171,160	7,606,560	10,178,956

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第79期、第79期中間連結会計期間及び第80期中間連結会計期間の1株当たり中間(当期)純利益金額の算定上、取締役向け株式交付信託が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
3. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間(2025年1月1日～2025年6月30日)におけるわが国経済は、賃上げに伴う所得環境の改善やインバウンド需要の拡大により、景気は緩やかではありますが回復傾向にあります。一方で、物価高に伴う節約志向の高まりや、不安定な為替相場、米国の関税政策、中国経済の低迷、地政学リスクの長期化などにより、先行きは不透明な状況です。

当社グループの主要顧客である食品流通業界におきましては、物価上昇の継続により消費者の生活防衛意識は依然として高く、他業種との競争も激しさを増しております。さらに、人件費の高騰に加え、エネルギー価格や物流価格の高騰により店舗運営コストの負担が増加しているなど、厳しい経営環境が続いております。

このような中、2026年度を最終年度とする「中期経営計画N-ExT 2026」は2年目を迎え、当社は「豊かな食生活を世界へ - そして未来へ - 」を長期ビジョンに見据え、「冷やす」技術をもとに最良の製品・サービスを生み出し、顧客と共に新しい課題に取り組むことで社会に貢献することを行動基準として本計画を実行しております。

当中間連結会計期間の当社グループの業績は、小売店向けの売上については、改装需要が一段落したことにより昨年の実績には及びませんでした。物流センター等の倉庫物件向け売上については、工事の進捗が順調に推移し、昨年の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

中国における売上については、同業他社間での価格競争が激しさを増しており、低価格での受注が多くなった結果、昨年の実績には及びませんでした。

ベトナムにおける売上については、当期は物件の売上が下期以降に集中しているため、昨年の実績には及びませんでした。

利益については、日本国内はコストダウン活動の推進、生産性の改善などに取り組みましたが、小売店向け売上の減少により減益となりました。中国においては、価格競争による低い利益率の中でも、コスト削減に取り組んだ結果、営業損失が昨年と比べて縮小しました。ベトナムにおいては、売上減少に伴い、営業損失となりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は155億4百万円(前年同期比10億87百万円、6.6%減)、経常利益は12億24百万円(前年同期比2億39百万円、16.4%減)、親会社株主に帰属する中間純利益は7億37百万円(前年同期比2億73百万円、27.0%減)となりました。

「中期経営計画N-ExT 2026」に基づく事業別売上は次のとおりであります。

単位：百万円（百万円未満切捨て）

事業区分	2024年売上高	構成比 (%)	2025年売上高	構成比 (%)	前年同期比 (%)
ショーケース・倉庫事業	12,891	77.7	11,935	77.0	7.4
メンテナンス事業	2,677	16.1	2,854	18.4	6.6
海外事業	1,022	6.2	714	4.6	30.2
合 計	16,592	100.0	15,504	100.0	6.6

「ショーケース・倉庫事業」は、倉庫事業は順調に推移しましたが、ショーケース事業が昨年の実績を下回った結果、前年同期比7.4%減となりました。

「メンテナンス事業」は、前年同期比 6.6%増となりました。

「海外事業」は、中国、ベトナムともに昨年の実績には及ばず、海外事業全体では前年同期比30.2%減となりました。

なお、当社グループの事業は食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造・販売並びにこれらの付随業務からなる単一セグメントであるため、セグメント情報の記載をしておりませんが、所在地別の業績の概況は次のとおりであります。

日本

国内の売上高は、小売店向けの売上については、改装需要が一段落したことにより昨年の実績を下回りましたが、物流センター等の倉庫物件向け売上については、工事の進捗が順調に推移し、昨年の実績を上回りました。メンテナンス売上については、提案型のメンテナンス売上が堅調を維持し、昨年の実績を上回りました。

その結果、147億90百万円(前年同期比7億79百万円、5.0%減)となり、営業利益は12億86百万円(前年同期比2億33百万円、15.3%減)となりました。

中国

中国の売上高は、同業他社間での価格競争が激しさを増しており、低価格での受注が多くなった結果、昨年の実績には及びませんでした。コスト削減に取り組んだ結果、営業損失が昨年と比べて縮小しました。

その結果、売上高は6億61百万円(前年同期比2億10百万円、24.1%減)となり、営業損失は68百万円(前年同期は1億28百万円の営業損失)となりました。

ベトナム

ベトナムの売上高は、当期は物件の売上が下期に集中しているため、昨年の実績には及びませんでした。

その結果、売上高は52百万円(前年同期比98百万円、65.1%減)となり、営業損失は36百万円(前年同期は1百万円の営業損失)となりました。

(2) 財政状態の状況

資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末の総資産は358億30百万円となり、前連結会計年度末と比較して10億41百万円の減少となりました。

(流動資産)

当中間連結会計期間末の流動資産は258億62百万円となり、前連結会計年度末と比較して17億36百万円の減少となりました。これは主に現金及び預金が17億81百万円減少、受取手形、売掛金及び契約資産が2億19百万円減少したことによります。

(固定資産)

当中間連結会計期間末の固定資産は99億67百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億95百万円の増加となりました。これは主に投資有価証券が8億54百万円増加したことによります。

(流動負債)

当中間連結会計期間末の流動負債は57億51百万円となり、前連結会計年度末と比較して6億5百万円の減少となりました。これは主に契約負債が4億84百万円増加した一方で、支払手形及び買掛金が5億29百万円減少、未払法人税等が2億72百万円減少、未払消費税が2億77百万円減少したことによります。

(固定負債)

当中間連結会計期間末の固定負債は33億36百万円となり、前連結会計年度末と比較して67百万円の増加となりました。これは主に役員株式給付引当金が36百万円増加、退職給付に係る負債が22百万円増加したことによります。

(純資産)

当中間連結会計期間末の純資産は267億42百万円となり、前連結会計年度末と比較して5億3百万円の減少となりました。これは主に利益剰余金が3億57百万円減少、為替換算調整勘定が1億7百万円減少、非支配株主持分が1億10百万円減少したことによります。

この結果、自己資本比率は70.8%となり、前連結会計年度末と比較して0.9ポイントの増加となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は、前連結会計年度末に比べ25億72百万円減少し、76億6百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金は、3億6百万円の増加(前年同期は23億7百万円の増加)となりました。この主な要因は、仕入債務の減少が4億87百万円、法人税等の支払額が5億78百万円ありましたが、税金等調整前中間純利益が11億4百万円、契約負債の増加が4億90百万円あったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金は、17億8百万円の減少(前年同期は8億70百万円の減少)となりました。この主な要因は、定期預金の預け入れによる支出が8億38百万円、無形固定資産取得による支出が1億55百万円、投資有価証券の取得による支出が7億50百万円あったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金は、10億93百万円の減少(前年同期は18億54百万円の減少)となりました。この主な要因は、配当金の支払が10億93百万円あったことによります。

(3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(6) 研究開発活動

当中間連結会計期間における当社グループの研究開発活動の金額は1億37百万円であります。

なお、当中間連結会計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2025年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (2025年8月7日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	5,068,000	5,068,000	東京証券取引所 スタンダード市場	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
計	5,068,000	5,068,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
2025年1月1日～ 2025年6月30日	-	5,068,000	-	822,650	-	522,058

(5) 【大株主の状況】

2025年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
アイング(株)	東京都千代田区麹町 2 - 14	1,662	32.81
中野冷機取引先持株会	東京都港区芝浦 2 - 15 - 4	366	7.23
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	239	4.72
ヤマザキ・シー・エー(株)	静岡県浜松市中央区上島 2 - 19 - 20	204	4.03
みずほ証券(株)	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 1	164	3.25
NOMURA INTERNATIONAL PLC A/C JAPAN FLOW	1 ANGEL LANE, LONDON, EC4R 3AB, UNITED KINGDOM	146	2.89
光通信(株)	東京都豊島区西池袋 1 - 4 - 10	118	2.34
(株)日本カストディ銀行(信託口)	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	109	2.16
須藤 勝美	神奈川県藤沢市	99	1.97
(株)三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内 1 - 4 - 5	90	1.78
計	-	3,200	63.17

(注) 2025年7月30日(報告義務発生日は2025年7月29日)に、エムキャップ十五号株式会社から大量保有報告書、
アイング株式会社から共同保有者の追加に係る変更報告書が関東財務局長に提出されております。
当該「大量保有報告書」及び当該「変更報告書」の記載内容は以下のとおりです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
エムキャップ十五号株式会社	東京都千代田区丸の内 2 - 7 - 2	3,140,385	61.96
アイング株式会社	東京都千代田区麹町 2 - 14	1,662,400	32.80
計		4,802,785	94.77

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2025年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式 単元株式数100株
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,062,100	50,621	同上
単元未満株式	普通株式 5,400	-	-
発行済株式総数	5,068,000	-	-
総株主の議決権	-	50,621	-

(注)「単元未満株式」の欄には、自己保有株式が36株含まれております。

【自己株式等】

2025年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
中野冷機株式会社	東京都港区芝浦二丁目 15番4号	500	-	500	0.010
計	-	500	-	500	0.010

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2025年1月1日から2025年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,592,772	16,811,380
受取手形、売掛金及び契約資産	4,947,581	4,727,858
電子記録債権	580,581	713,790
商品及び製品	1,283,353	1,256,830
仕掛品	494,953	505,778
原材料及び貯蔵品	1,462,795	1,456,117
その他	237,607	392,552
貸倒引当金	1,063	1,907
流動資産合計	27,598,581	25,862,401
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,726,538	5,623,875
減価償却累計額	4,573,119	4,509,253
建物及び構築物（純額）	1,153,419	1,114,622
機械装置及び運搬具	4,617,215	4,535,335
減価償却累計額	3,901,075	3,878,752
機械装置及び運搬具（純額）	716,139	656,582
土地	1,131,921	1,131,921
建設仮勘定	24,822	3,039
その他	1,019,082	985,922
減価償却累計額	891,529	876,742
その他（純額）	127,553	109,180
有形固定資産合計	3,153,857	3,015,346
無形固定資産		
のれん	18,352	14,327
土地使用権	226,872	213,149
その他	767,449	811,089
無形固定資産合計	1,012,674	1,038,567
投資その他の資産		
投資有価証券	3,321,450	4,176,143
繰延税金資産	579,288	546,991
その他	1,314,046	1,202,235
貸倒引当金	108,465	11,307
投資その他の資産合計	5,106,320	5,914,064
固定資産合計	9,272,851	9,967,977
資産合計	36,871,433	35,830,379

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年 6 月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,598,933	3,069,857
契約負債	176,664	660,743
短期借入金	250,000	250,000
未払費用	716,250	1,021,380
未払法人税等	683,561	410,749
未払消費税等	357,166	79,947
賞与引当金	79,019	58,707
製品保証引当金	55,350	50,689
工事損失引当金	114,293	49,214
その他	325,049	99,882
流動負債合計	6,356,287	5,751,171
固定負債		
繰延税金負債	2,195	2,200
役員退職慰労未払金	30,000	30,000
役員株式給付引当金	341,098	377,339
退職給付に係る負債	2,346,801	2,368,948
資産除去債務	26,182	26,184
その他	523,448	532,285
固定負債合計	3,269,727	3,336,957
負債合計	9,626,015	9,088,129
純資産の部		
株主資本		
資本金	822,650	822,650
資本剰余金	522,058	522,058
利益剰余金	23,098,644	22,741,317
自己株式	364,787	364,838
株主資本合計	24,078,565	23,721,187
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	911,702	983,758
為替換算調整勘定	768,470	661,378
その他の包括利益累計額合計	1,680,173	1,645,136
非支配株主持分	1,486,679	1,375,925
純資産合計	27,245,418	26,742,249
負債純資産合計	36,871,433	35,830,379

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
売上高	16,592,119	15,504,256
売上原価	13,848,086	12,924,453
売上総利益	2,744,033	2,579,802
販売費及び一般管理費	1,353,424	1,398,055
営業利益	1,390,609	1,181,746
営業外収益		
受取利息	18,919	20,005
受取配当金	40,247	29,327
為替差益	5,343	-
受取地代家賃	1,036	1,170
受取補償金	2,478	-
その他	9,847	5,330
営業外収益合計	77,872	55,833
営業外費用		
支払利息	3,589	5,038
為替差損	-	7,556
営業外費用合計	3,589	12,594
経常利益	1,464,892	1,224,985
特別利益		
固定資産売却益	348	-
投資有価証券売却益	-	29,644
特別利益合計	348	29,644
特別損失		
固定資産除却損	548	1,792
固定資産売却損	21	-
会員権解約損	2,476	-
公開買付関連費用	-	148,802
特別損失合計	3,045	150,594
税金等調整前中間純利益	1,462,194	1,104,035
法人税等	490,785	378,570
中間純利益	971,409	725,465
非支配株主に帰属する中間純損失 ()	39,115	11,782
親会社株主に帰属する中間純利益	1,010,524	737,247

【中間連結包括利益計算書】

	(単位：千円)	
	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
中間純利益	971,409	725,465
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	312,057	72,056
為替換算調整勘定	384,824	206,064
その他の包括利益合計	696,882	134,008
中間包括利益	1,668,291	591,457
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,523,163	702,211
非支配株主に係る中間包括利益	145,128	110,754

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1 月 1 日 至 2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1 月 1 日 至 2025年 6 月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,462,194	1,104,035
減価償却費	207,001	173,262
のれん償却額	1,629	2,287
貸倒引当金の増減額（ は減少）	763	89,017
賞与引当金の増減額（ は減少）	47,458	20,312
製品保証引当金の増減額（ は減少）	2,892	4,093
役員退職慰労未払金の増減額（ は減少）	57,526	-
役員株式給付引当金の増減額（ は減少）	22,826	36,240
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	45,695	22,146
受取利息及び受取配当金	59,166	49,332
支払利息	3,589	5,038
投資有価証券売却損益（ は益）	-	29,644
工事損失引当金の増減額（ は減少）	4,419	65,079
固定資産売却損益（ は益）	327	-
固定資産除却損	548	1,792
会員権解約損	2,476	-
公開買付関連費用	-	148,802
売上債権の増減額（ は増加）	104,652	9,605
棚卸資産の増減額（ は増加）	450,422	19,045
その他の資産の増減額（ は増加）	36,765	187,808
仕入債務の増減額（ は減少）	258,721	487,800
契約負債の増減額（ は減少）	150,126	490,440
その他の負債の増減額（ は減少）	369,790	133,237
その他	19,635	250,303
小計	2,889,436	905,241
利息及び配当金の受取額	58,246	57,882
利息の支払額	5,763	10,081
法人税等の支払額	634,042	578,146
公開買付関連費用の支払額	-	68,007
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,307,877	306,886
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	120,693	43,212
有形固定資産の売却による収入	774	-
無形固定資産の取得による支出	108,956	155,384
定期預金の増減額（ は増加）	329,439	838,490
長期預金の預入による支出	1,000,000	-
投資有価証券の取得による支出	5,712	750,119
投資有価証券の売却による収入	30,000	70,975
貸付金の回収による収入	6,868	6,923
差入保証金増減額（ は減少）	2,298	403
投資活動によるキャッシュ・フロー	870,577	1,708,904
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	-	51
自己株式の売却による収入	71,226	-
配当金の支払額	1,925,561	1,093,024
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,854,334	1,093,075
現金及び現金同等物に係る換算差額	241,483	77,301
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	175,551	2,572,395
現金及び現金同等物の期首残高	8,346,711	10,178,956
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,171,160	7,606,560

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」（企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。）等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分（その他の包括利益に対する課税）に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3 項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。）第65 - 2 項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(在外子会社の収益及び費用の換算方法の変更)

在外子会社の収益及び費用は、従来、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、当中間連結会計期間より期中平均相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更は、在外子会社の収益及び費用の重要性が増加してきたため、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を緩和し、会計期間を通じて発生する在外子会社の損益をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものであります。なお、この変更による影響額は軽微であるため、遡及適用は行っておりません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(第一種中間連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前中間純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(追加情報)

該当事項はありません。

(中間連結貸借対照表関係)

当座貸越契約

当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (2025年6月30日)
当座貸越限度額の総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	250,000	250,000
差引額	1,050,000	1,050,000

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
製品保証引当金繰入額	28,337千円	12,625千円
給料手当	522,163	582,457
賞与引当金繰入額	28,864	21,082
退職給付費用	13,693	15,127
役員株式給付引当金繰入額	48,474	36,240
貸倒引当金繰入額	763	37,601

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
現金及び預金勘定	16,608,835千円	16,811,380千円
預入期間が3か月を超える定期預金	8,437,675	9,204,819
現金及び現金同等物	8,171,160	7,606,560

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,930,707	381	2023年12月31日	2024年3月28日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、配当受領の権利確定日において役員株式交付信託が保有する当社株式69,400株に対する配当金26,441千円が含まれております。

当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月26日 定時株主総会	普通株式	1,094,574	216	2024年12月31日	2025年3月27日	利益剰余金

(注)配当金の総額には、配当受領の権利確定日において役員株式交付信託が保有する当社株式58,000株に対する配当金12,528千円が含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)及び当中間連結会計期間(自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)

当社グループの事業は、食品店舗向けの冷凍・冷蔵ショーケース等の製造、販売並びにこれらの付随業務の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

分野別	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
ショーケース・倉庫事業	12,891,715	11,935,375
メンテナンス事業	2,677,456	2,854,717
海外事業	1,022,947	714,162
計	16,592,119	15,504,256

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益金額及び算定上の基礎は以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年 1月 1日 至 2024年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年 1月 1日 至 2025年 6月30日)
1株当たり中間純利益金額	202円03銭	147円17銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益金額(千円)	1,010,524	737,247
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益金額(千円)	1,010,524	737,247
普通株式の期中平均株式数(株)	5,001,831	5,009,468

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 株主資本において自己株式として計上されている信託に残存する自社の株式は、1株当たり中間純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。
- 1株当たり中間純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前中間連結会計期間65,643株、当中間連結会計期間58,000株であります。

(重要な後発事象)

(エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付け)

エムキャップ十五号株式会社(以下「公開買付者」といいます。)が2025年6月17日から実施しておりました当社の普通株式(以下「当社株式」といいます。)に対する公開買付け(以下「本公開買付け」といいます。)が、2025年7月29日をもって終了しました。

1. 本公開買付けの結果及び今後の見通しについて

当社は、2025年6月16日付「エムキャップ十五号株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、本公開買付けに関して、公開買付者より、2025年6月16日に本公開買付けを開始したい旨の連絡を受け、2025年6月16日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明するとともに、当社の株主の皆様に対して、本公開買付けへの応募を推奨する旨の決議をいたしました。

なお、上記取締役会決議は、公開買付者が、本公開買付け及びその後に予定されている一連の手続きを経て、当社株式が上場廃止となる予定であることを前提として行われたものです。

また、2025年7月30日付「エムキャップ十五号株式会社による当社株式に対する公開買付けの結果並びに親会社及び主要株主である筆頭株主の異動に関するお知らせ」において公表いたしましたとおり、当社は、公開買付者より、本公開買付けの結果について、当社株式3,140,385株の応募があり、応募された当社株式の総数が買付予定数の下限(1,677,200株)以上となり、本公開買付けが成立したことから、その全てを取得することとなった旨の報告を受けました。

公開買付者は、本公開買付けにより、当社株式の全て(但し、当社の主要株主及び主要株主である筆頭株主かつ

その他の関係会社であるアイング株式会社（以下「アイング」といいます。）が所有する当社株式及び当社が所有する自己株式を除きます。）を取得できなかったため、2025年6月16日付「エムキャップ十五号株式会社による当社普通株式に対する公開買付けに係る賛同の意見表明及び応募の推奨に関するお知らせ」の「3. 本公開買付けに関する意見の内容、根拠及び理由」の「（5）本公開買付け後の組織再編等の方針（いわゆる二段階買収に関する事項）」に記載の一連の手続に従って、当社の株主を公開買付者及びアイングのみとすることを予定しているとのことです。

当該手続の実施により、当社株式は株式会社東京証券取引所（以下「東京証券取引所」といいます。）の上場廃止基準に従い、所定の手続を経て上場廃止となる予定です。なお、当社株式の上場廃止後は、当社株式を東京証券取引所スタンダード市場において取引することはできません。

2. 公開買付者の概要

(1)	名称	エムキャップ十五号株式会社	
(2)	所在地	東京都千代田区丸の内二丁目 7 番 2 号	
(3)	代表者の役職・氏名	代表取締役 市原 康隆	
(4)	事業内容	1．有価証券の取得、保有、運用、管理及び売買 2．経営コンサルティング業 3．前各号に附帯関連する一切の事業	
(5)	資本金	500円	
(6)	設立年月日	2025年 5 月16日	
(7)	大株主及び持株比率	エムキャップ十四号株式会社	100%
(8)	当社と公開買付者の関係		
	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への 該当状況	該当事項はありません。	

3. 買付け等の価格

普通株式1株につき、金7,900円

4. 買付の株券等の数

3,140,385株

5. 買付け等の期間

2025年6月17日（火曜日）から2025年7月29日（火曜日）まで（30営業日）

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年 8 月 7 日

中野冷機株式会社
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 高橋 康之

指定有限責任社員
業 務 執 行 社 員 公認会計士 南波 洋行

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている中野冷機株式会社の2025年1月1日から2025年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2025年1月1日から2025年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、中野冷機株式会社及び連結子会社の2025年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は期中レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは中間レビューの対象には含まれていません。